

經濟統計a:第十回

担当教員 黒田敏史

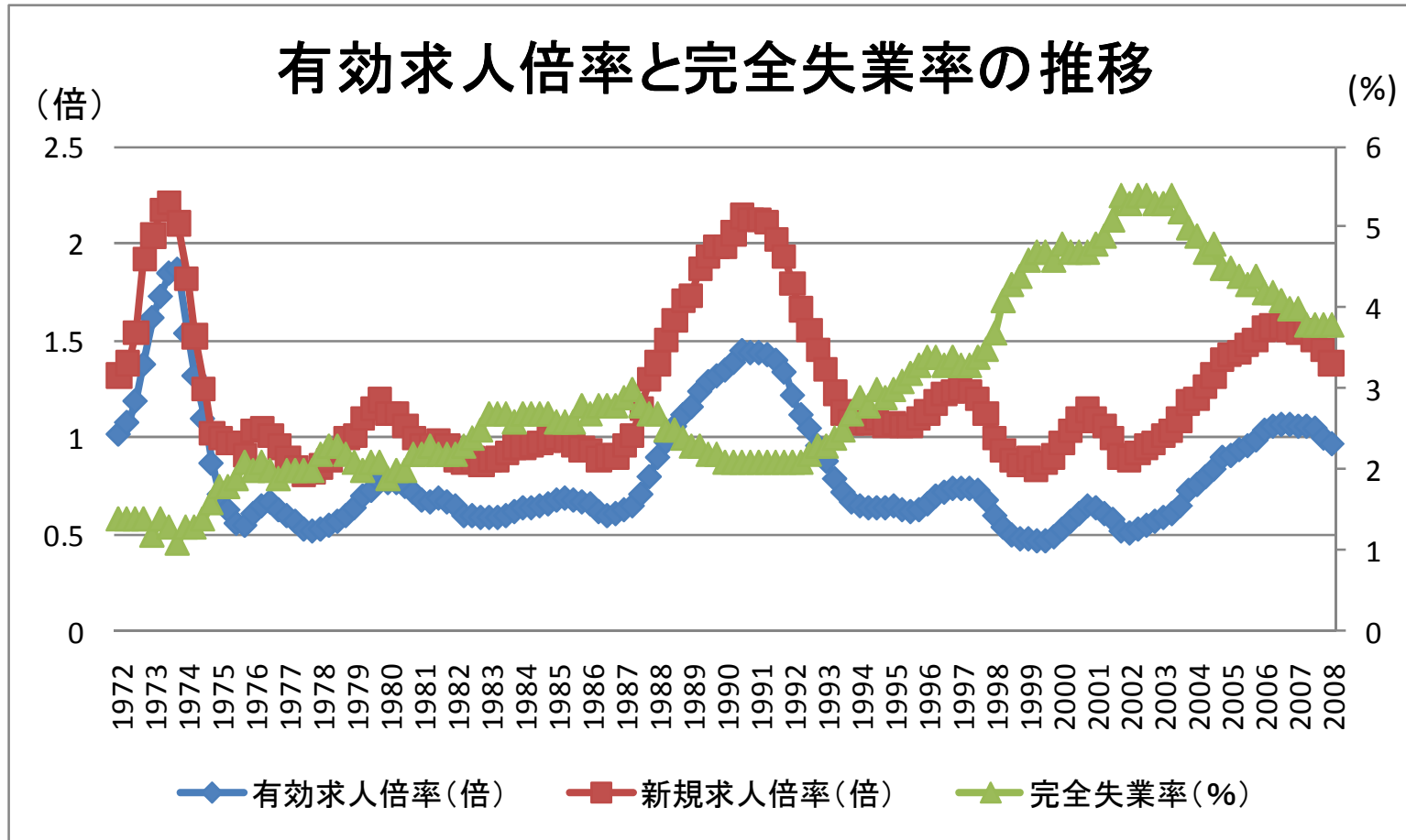
今週の内容

- 労働力統計
- 賃金統計
- 労働時間統計

今週の内容

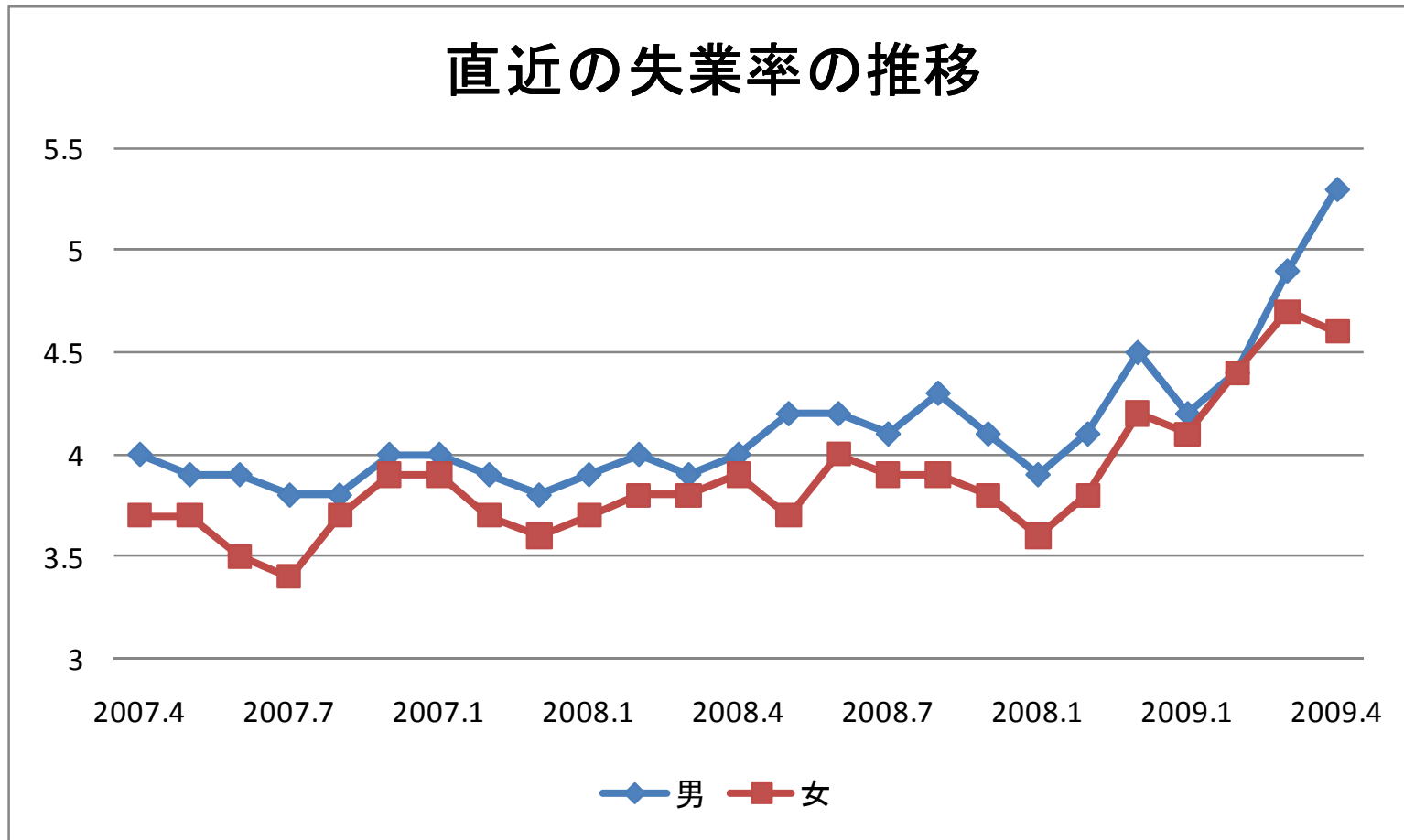
- 労働力統計
- 賃金統計
- 労働時間統計

労働力統計



出典：2008労働経済白書

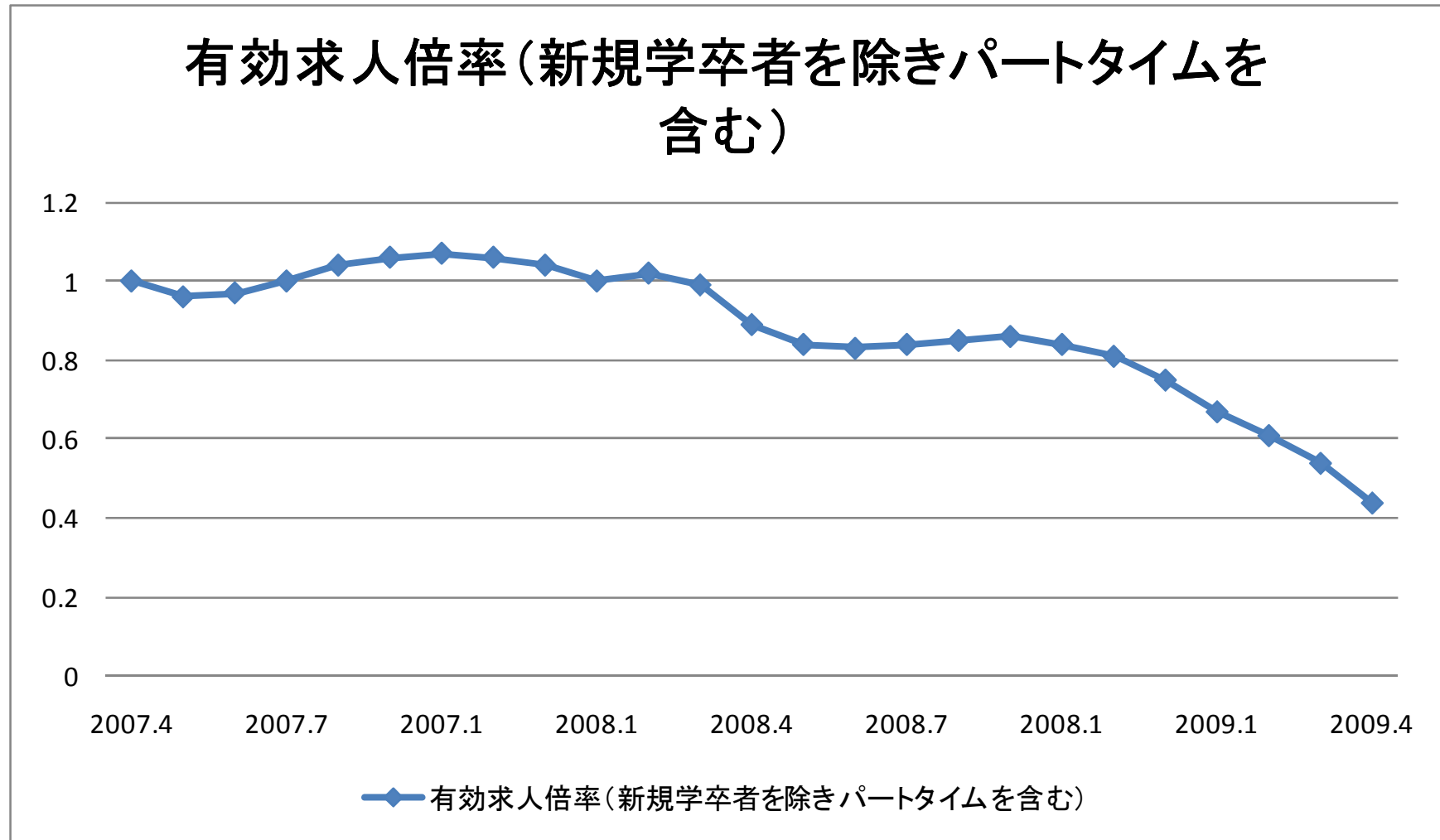
労働力統計



出典：労働力調査(基本集計)平成21年4月分結果の概要
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/index.htm>

労働力統計

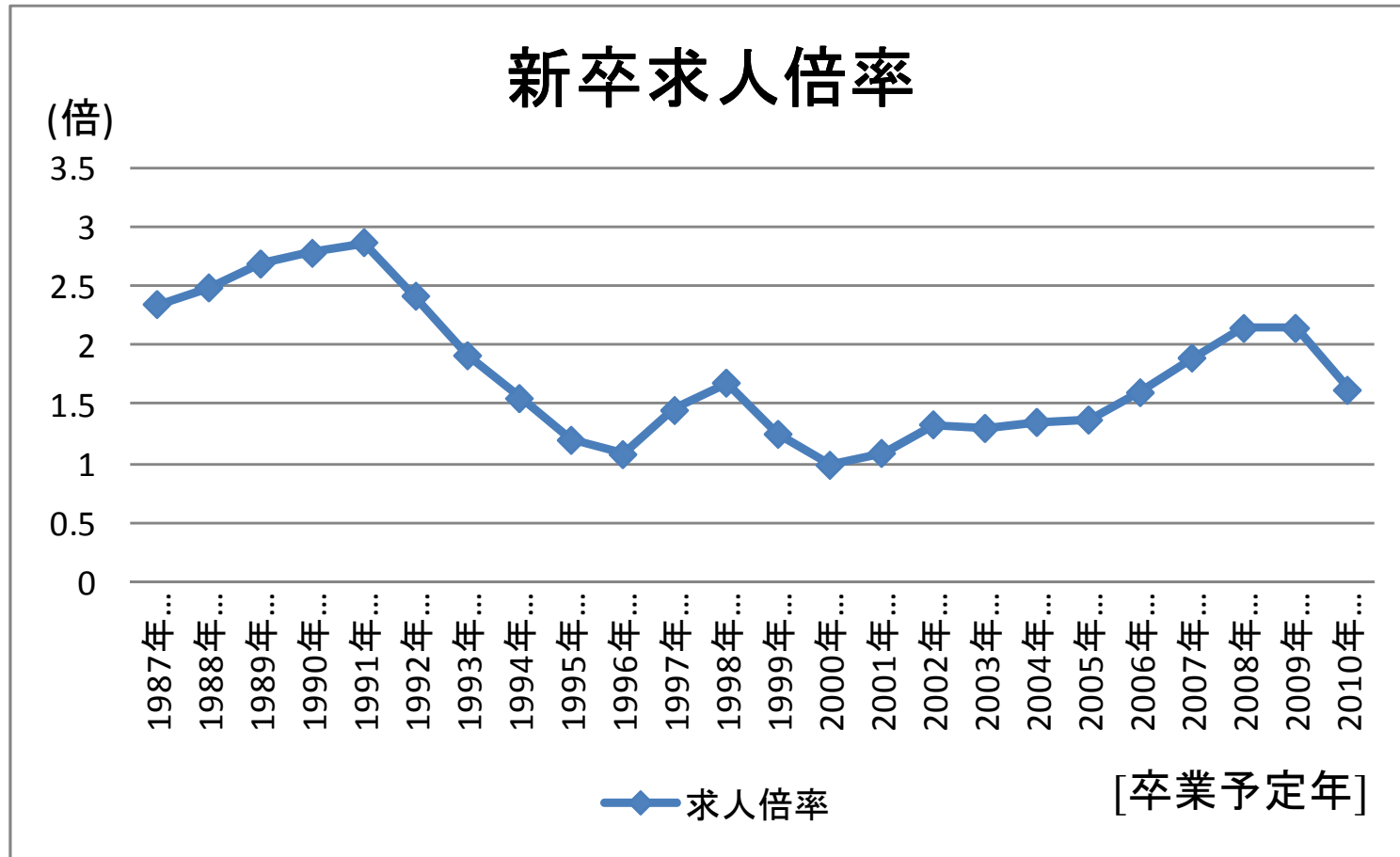
有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）



出典：労働力調査（基本集計）平成21年4月分結果の概要

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/index.htm>

労働力統計



出典:リクルートワークス研究所『大卒求人倍率調査』

<http://www.works-i.com/flow/survey/download.html#139>

労働力統計

	中学卒	高校卒	専修学校卒	高専卒	短大卒	大学卒
1997年3月卒	96.7	98.5	91.5	100	90.5	94.5
98年3月卒	95.5	98.2	89.5	100	86.6	93.3
99年3月卒	92.1	96.8	86.3	100	88.4	92
2000年3月卒	86.7	95.6	83.2	100	84	91.1
2001年3月卒	84.7	95.9	84.1	100	86.8	91.9
2002年3月卒	78.6	94.8	83.3	98.3	90.2	92.1
2003年3月卒	76.5	95.1	85	95.7	89.6	92.8
2004年3月卒	78.7	95.9	90.3	100	89.5	93.1
2005年3月卒	82.8	97.2	92.5	98.5	89	93.5
2006年3月卒	87.2	98.1	91.8	96.7	90.8	95.3
2007年3月卒	88.7	98.4	93.8	98.8	94.3	96.3
2008年3月卒	74.6	97.1	93.7	99.6	94.6	96.9
						(%)

出典：2008労働経済白書

元データは文部科学省学校教育に関する統計調査の「高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査」、「大学, 短期大学, 高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査」など。

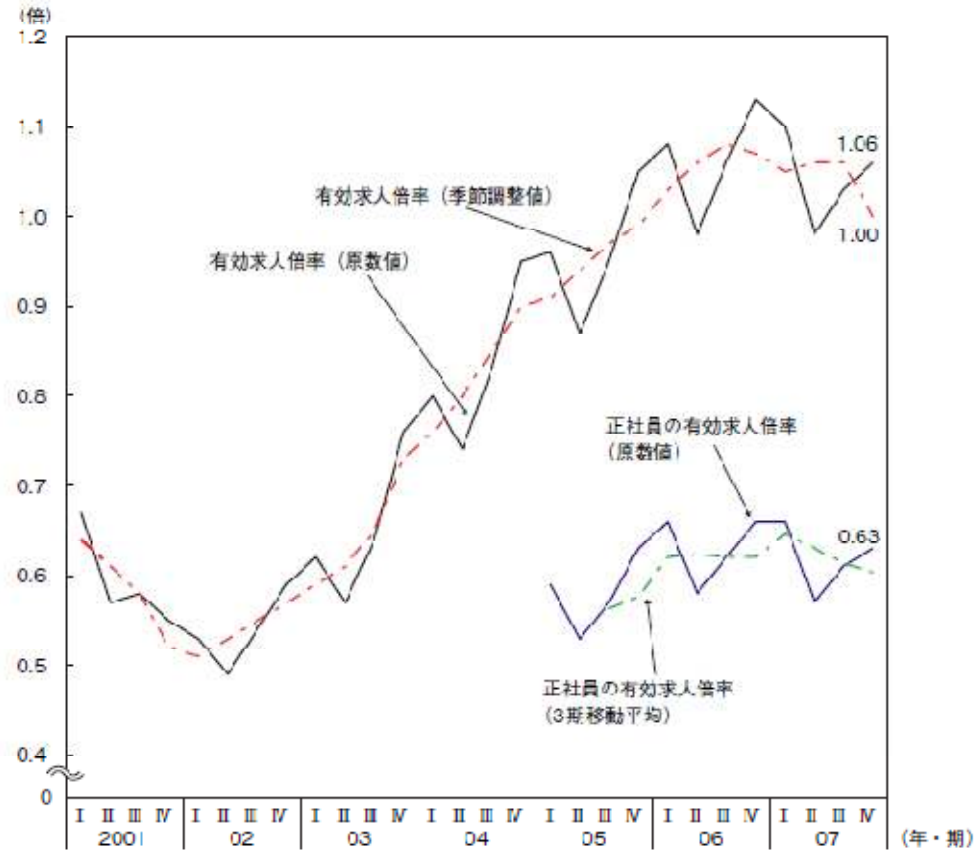
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/main_b8.htm

2009年6月29日

経済統計a: 第10回

労働力統計

第1図 有効求人倍率の推移（全体と正社員）



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注)
- 1) 統計上、正社員の有効求人倍率については、2004年以前の数値をとることができない。
 - 2) 有効求人倍率は新規卒業者を除きパートタイムを含む。
 - 3) 正社員の有効求人倍率=正社員有効求人数/常用ノルタイム有効求職者数。
なお、常用フルタイム求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員の有効求人倍率より低い値となる。
 - 4) 3期移動平均は、当期、前期、前々期の原数値を平均したものである。

労働力統計

		役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	パート・派遣・契約社員等		労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他	うち派遣社員
					パート・アルバイト		
2000		4903	3630(74.0)	1273(26.0)	1078(22.0)	195(4.0)	33(0.7)
2001		4999	3640(72.8)	1360(27.2)	1152(23.0)	208(4.2)	45(0.9)
2002		4891	3486(71.3)	1406(28.7)	1023(20.9)	383(7.8)	39(0.8)
2003		4941	3444(69.7)	1496(30.3)	1092(22.1)	404(8.2)	46(0.9)
2004		4934	3380(68.5)	1555(31.5)	1106(22.4)	449(9.1)	62(1.3)
2005		4923	3333(67.7)	1591(32.3)	1095(22.2)	496(10.1)	95(1.9)
2006		5002	3340(66.8)	1663(33.2)	1121(22.4)	542(10.8)	121(2.4)
2007		5120	3393(66.3)	1726(33.7)	1165(22.8)	561(11.0)	121(2.4)
6	I	5002	3340(66.8)	1663(33.2)	1121(22.4)	542(10.8)	121(2.4)
	II	5101	3454(67.7)	1647(32.3)	1112(21.8)	535(10.5)	120(2.4)
	III	5115	3408(66.6)	1707(33.4)	1151(22.5)	556(10.9)	126(2.5)
	IV	5132	3443(67.1)	1691(33.0)	1117(21.8)	574(11.2)	143(2.8)
7	I	5120	3393(66.3)	1726(33.7)	1165(22.8)	561(11.0)	121(2.4)
	II	5215	3483(66.8)	1731(33.2)	1165(22.3)	566(10.9)	132(2.5)
	III	5207	3471(66.7)	1736(33.3)	1169(22.5)	567(10.9)	136(2.6)
	IV	5156	3418(66.3)	1738(33.7)	1157(22.4)	581(11.3)	145(2.8)
8	I	5108	3371(66.0)	1737(34.0)	1143(22.4)	594(11.6)	145(2.8)

出典：2008労働経済白書

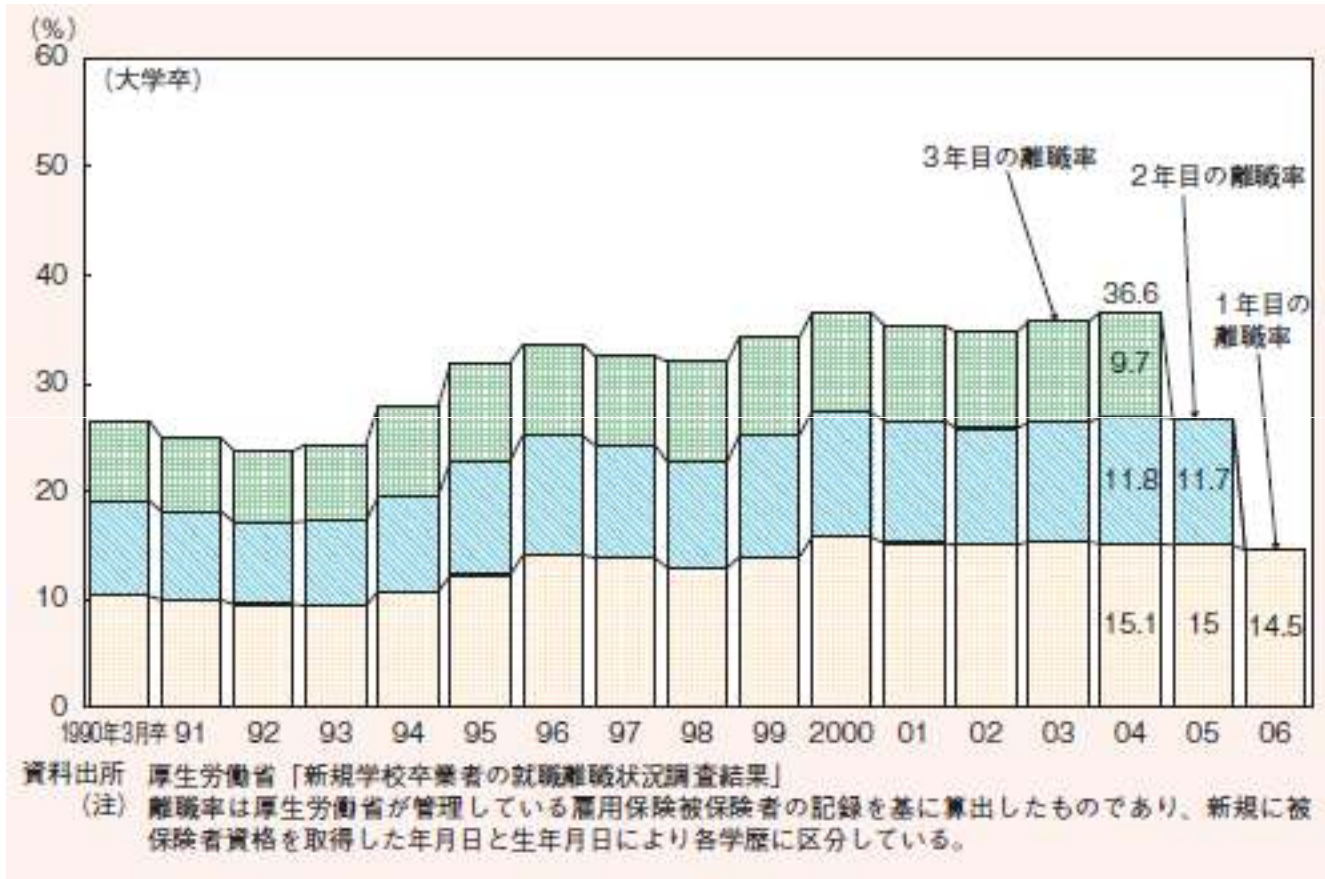
元データは総務省統計局「労働力調査特別調査」

2009年6月29日

経済統計a：第10回

労働力統計

新規学卒者の在職期間別離職率の推移

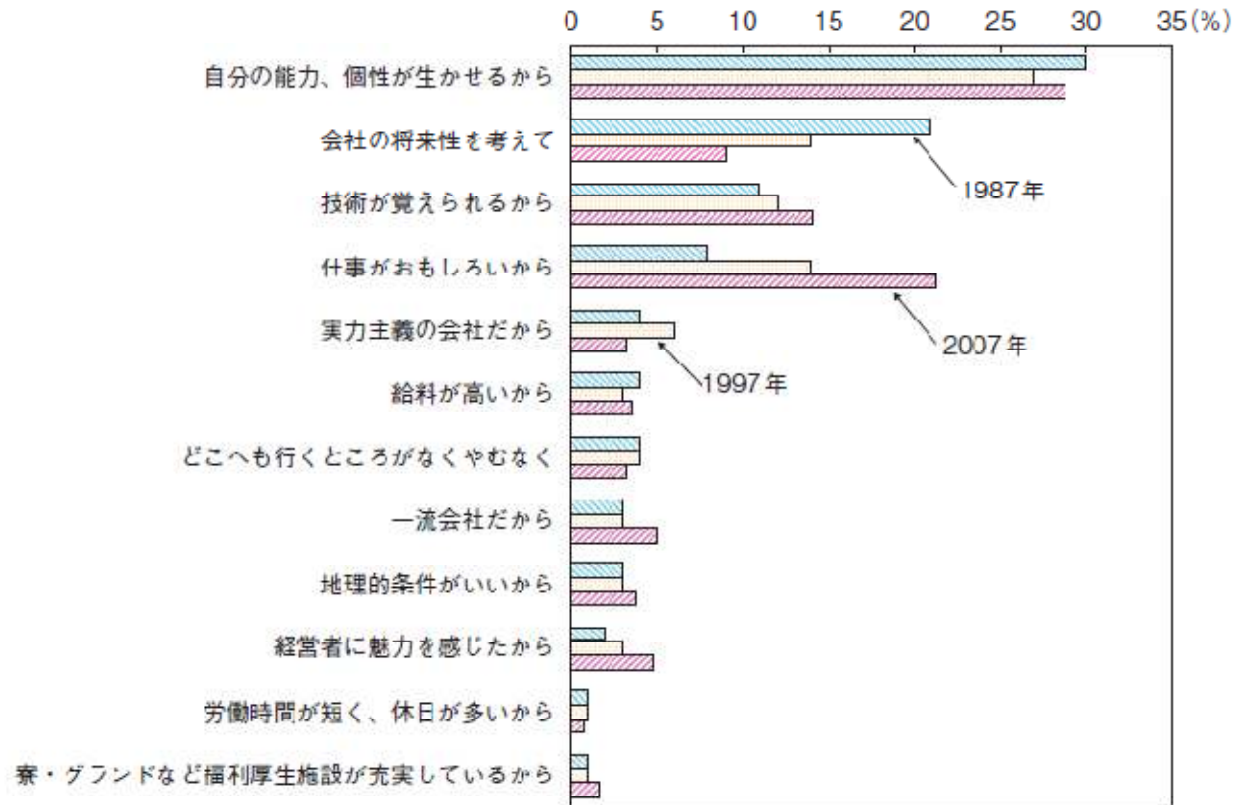


出典：2008労働経済白書

元データは厚生労働省「新規学校卒業者の就職離職状況調査結果」

労働力統計

第18図 新入社員の会社の選択理由（複数回答）



資料出所 (財) 社会経済生産性本部「働くことの意味調査」

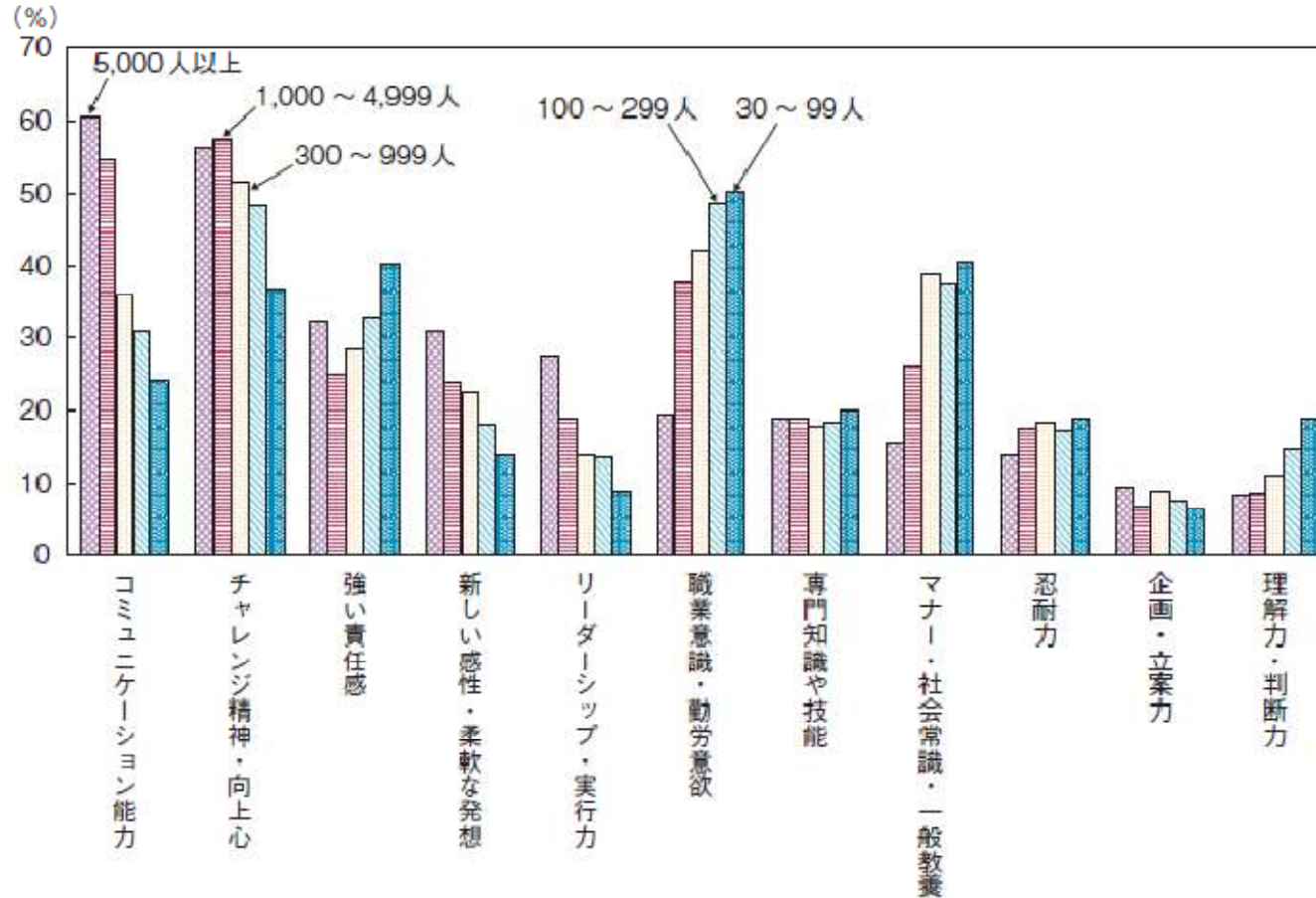
(注) その他の項目に「先輩が多いから」、「その他」があるが、前者については回答者が1%に満たないため、後者については2000年に選択項目から除外されたため、グラフから除外した。

出典：2008労働経済白書

元データは(財)社会経済生産性本部「働くことの意味調査」

労働力統計

第20図 若年正社員に望むことや身につけて欲しい能力（企業規模別）（3つまでの複数回答）



資料出所 厚生労働省「企業における若年者雇用実態調査」（2005年）

出典：2008労働経済白書

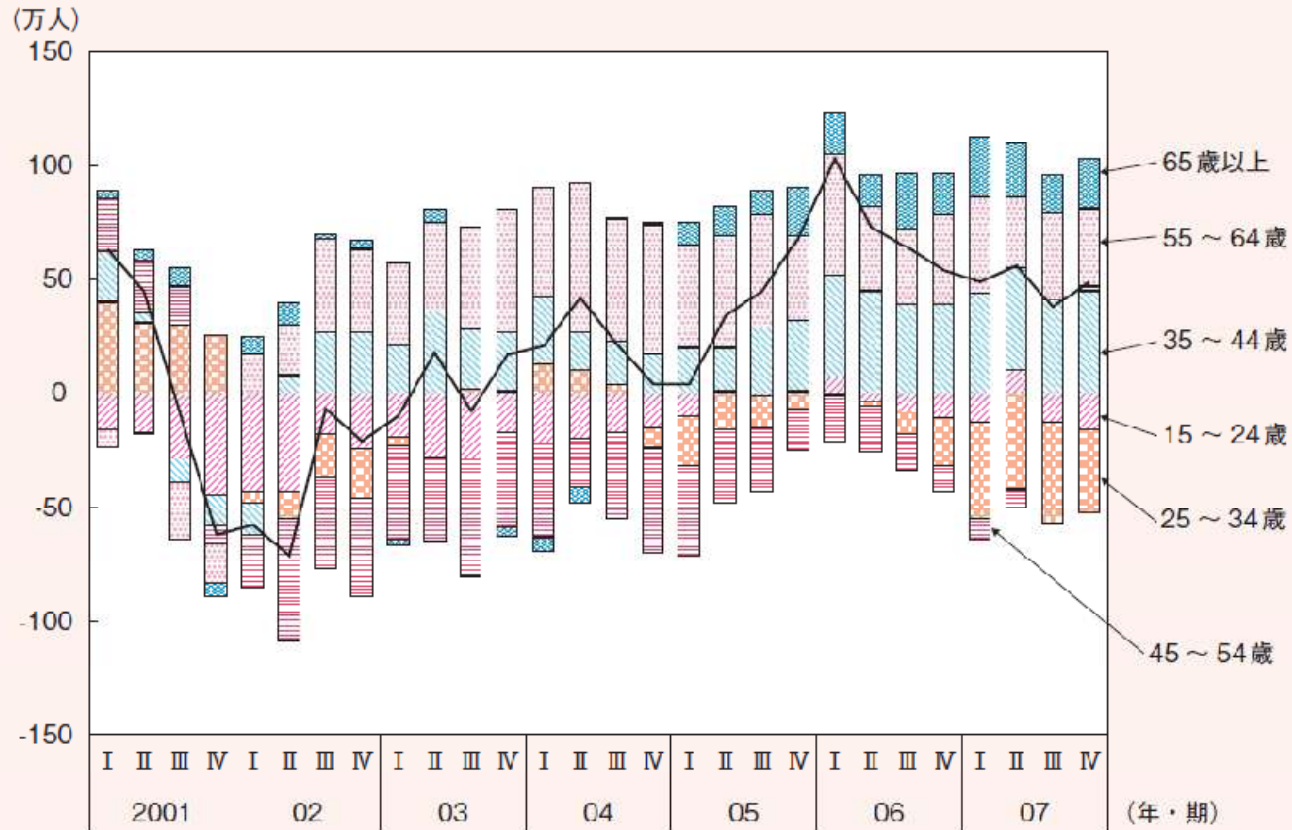
元データは厚生労働省「企業における若年者雇用実態調査」（2005年）

2009年6月29日

経済統計a:第10回

労働力統計

第1 - (1) - 13図 雇用者数（前年同期差）の年齢階級別内訳



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

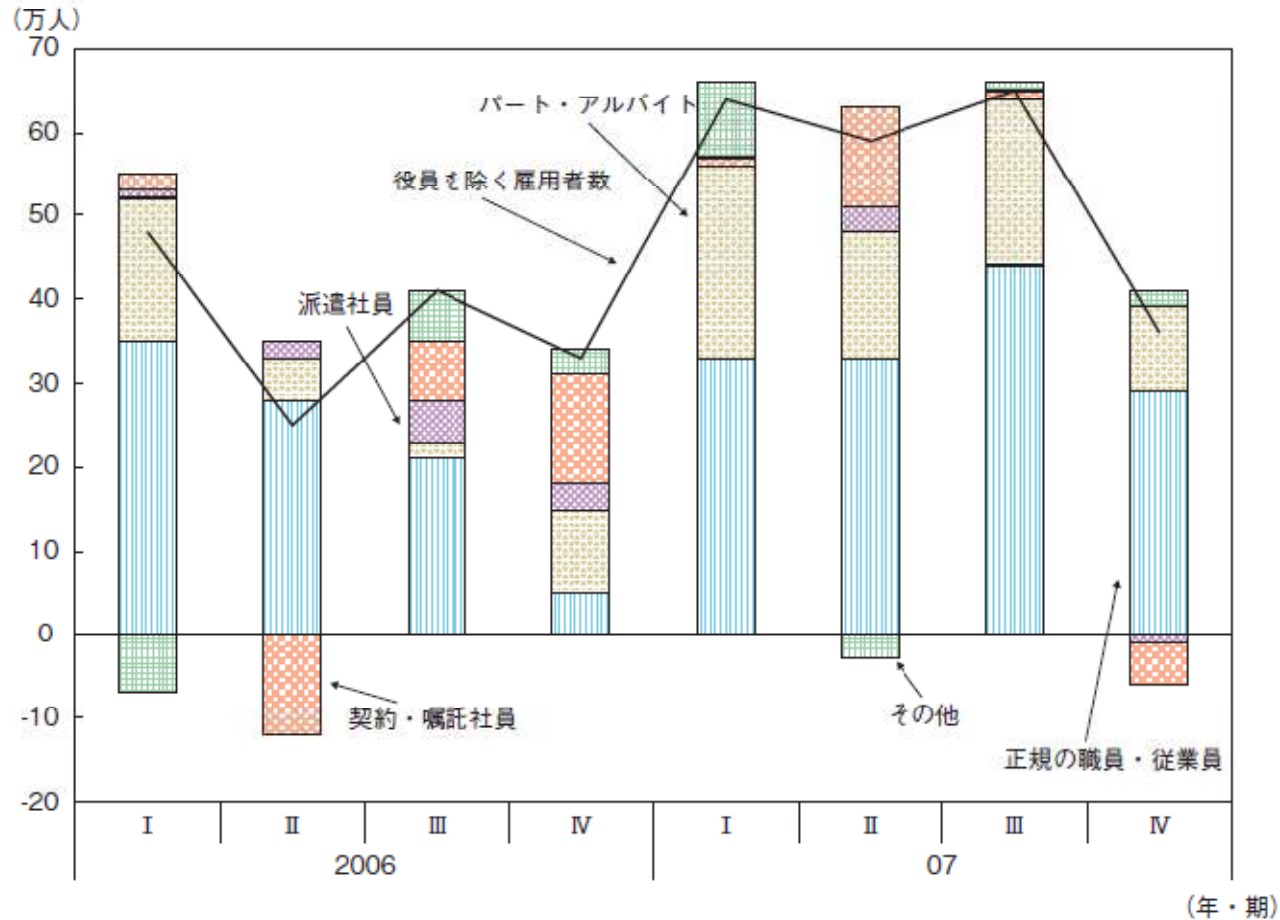
出典：2008労働経済白書
元データは総務省「労働力調査」

2009年6月29日

経済統計a: 第10回

労働力統計

第4図 55～64歳雇用者数（前年同期差）の雇用形態別内訳



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

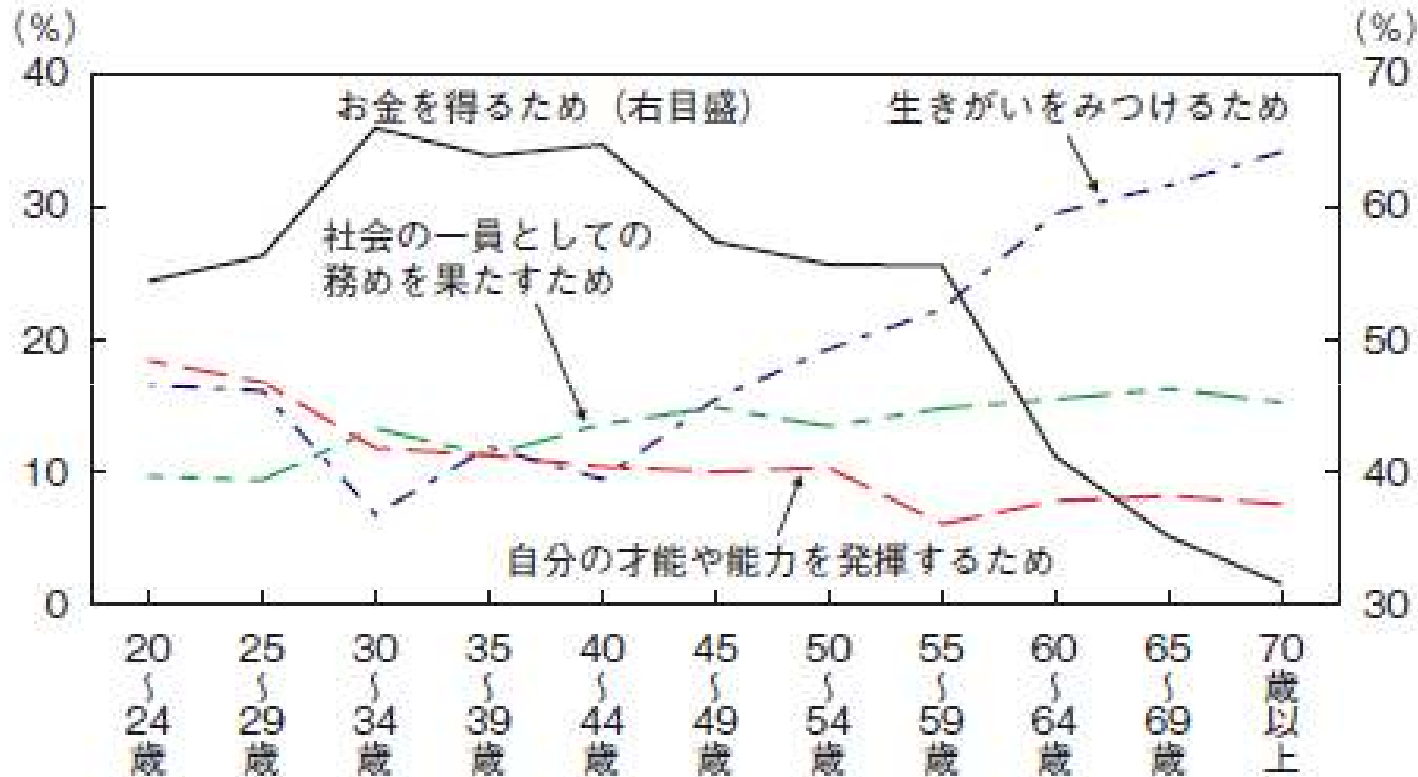
出典：2008労働経済白書
元データは総務省「労働力調査」

2009年6月29日

経済統計a:第10回

労働力統計

第14図 年齢階級別働く目的 (2007年)



資料出所 内閣府「国民生活に関する世論調査」

出典：2008労働経済白書

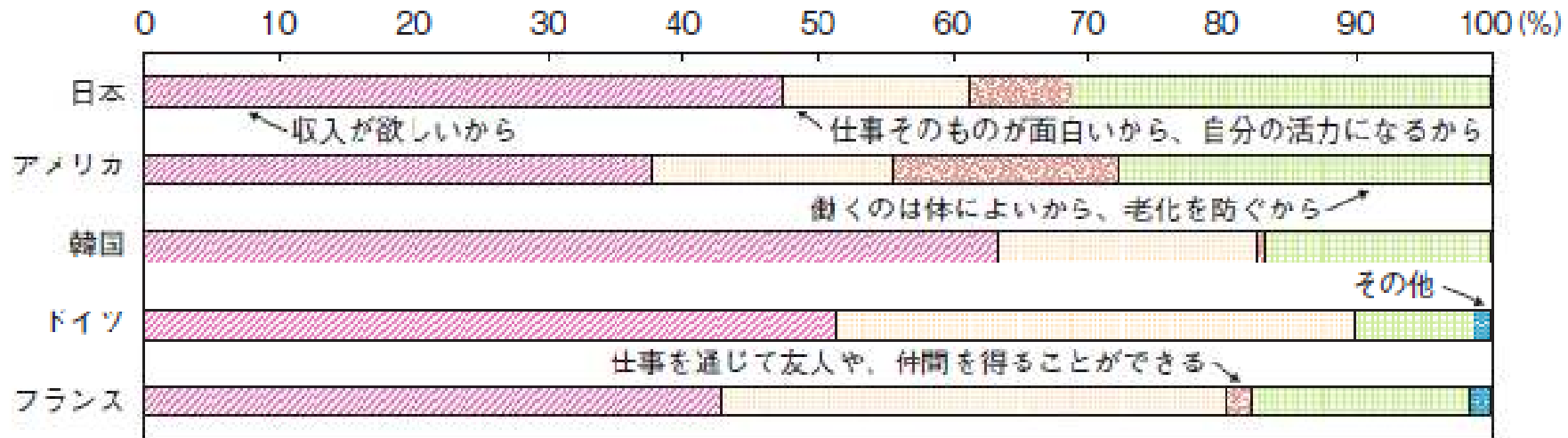
元データは内閣府「国民生活に関する世論調査」

2009年6月29日

経済統計a:第10回

労働力統計

第6回 (2005年) 調査



資料出所 内閣府「第6回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」
 (注) 同調査で、「これまでに収入を伴う仕事をしたことがない、あるいはこれまでに収入の伴う仕事をしたことがあるが、現在は仕事をしていないと答えた方のうち、今後収入を伴う仕事をしたい」と答えた人についてのデータである。
 ドイツは、第1回調査を行っていないため第3回 (1990年) 調査のものである。

出典：2008労働経済白書

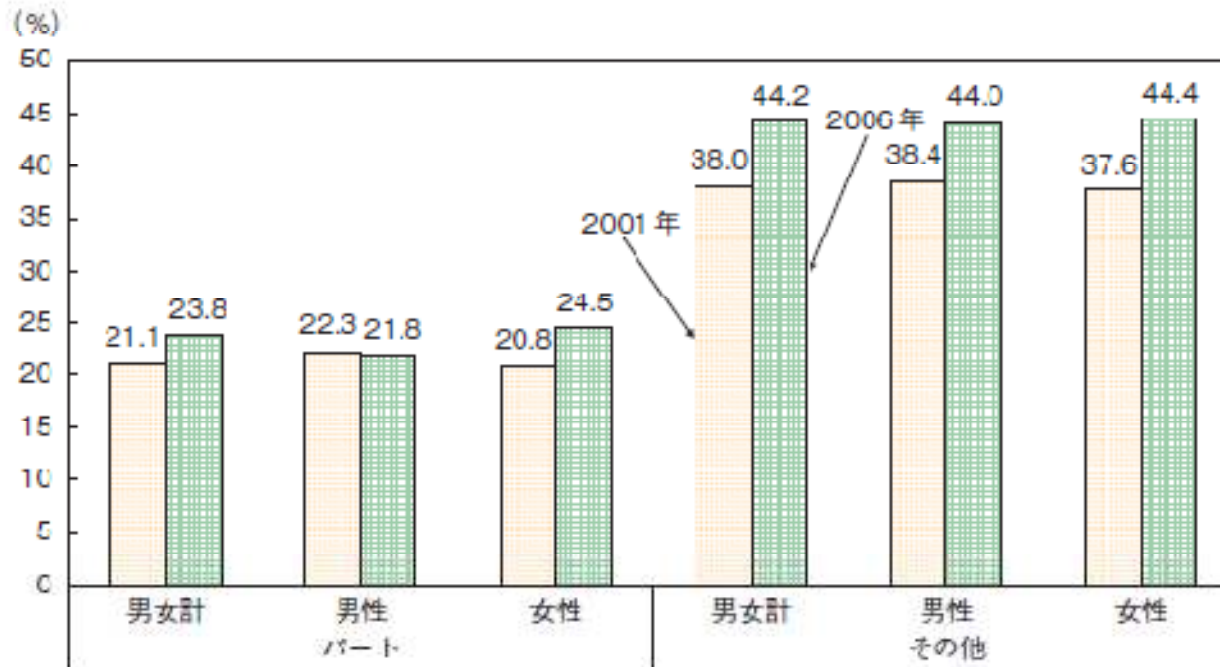
元データは内閣府「第6回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」

2009年6月29日

経済統計a: 第10回

労働力統計

第6図 正社員として働ける会社がないからパート等で働いている者の推移



資料出所 厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(2001、2006年)

- (注) 1) パート等労働者としての働き方を選んだ理由(複数回答)として、「正社員として働ける会社がないから」と答えた者の割合。
 2) パート労働者とは、正社員以外の労働者でパートタイマー、アルバイト、準社員、嘱託、臨時社員などの名称にかかわらず、週の所定労働時間が正社員よりも短い労働者を指す。
 3) その他とは、正社員やパート以外の労働者(1週間の所定労働時間が正社員と同じか長い労働者。)を指す。

出典：2008労働経済白書

元データは厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」

2009年6月29日

経済統計a:第10回

今週の内容

- 労働力統計
- 賃金統計
- 労働時間統計

賃金統計

	現金給与総額	(一般労働者)	(パートタイム労働者)	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別給与	実質賃金
2000	355,474	421,195	95,226	283,846	265,062	18,784	71,628	
2001	351,335	419,480	94,074	281,882	263,882	18,000	69,453	
2002	343,480	413,752	93,234	278,933	261,046	17,887	64,547	
2003	341,898	414,089	94,026	278,747	260,153	18,594	63,151	
2004	332,784	413,325	94,229	272,047	253,105	18,942	60,737	
2005	334,910	416,452	94,514	272,802	253,497	19,305	62,108	
2006	335,774	417,933	95,232	272,614	252,809	19,805	63,160	
2007	330,313	413,342	95,209	269,508	249,755	19,753	60,805	
前年比								
2003	-0.7	0.1	0.8	-0.4(-0.3%)	-0.7(-0.5%)	3.5(0.2%)	-2.5(-0.5%)	-0.4
2004	-0.7	0.3	0.6	-0.4(-0.3%)	-0.7(-0.5%)	4.8(0.3%)	-1.8(-0.3%)	-0.7
2005	0.6	0.7	0.5	0.3(0.2%)	0.2(0.2%)	1.6(0.1%)	2.1(0.4%)	1
2006	0.3	0.3	0.7	0.0(0.0%)	-0.3(-0.2%)	2.6(0.1%)	1.5(0.3%)	-0.1
2007	-0.7	-0.2	-0.8	-0.2(-0.2%)	-0.2(-0.2%)	0.7(0.0%)	-3.0(-0.6%)	-0.8

出典：2008労働経済白書

元データは厚生労働省「毎月勤労統計調査」

2009年6月29日

経済統計a: 第10回

賃金統計

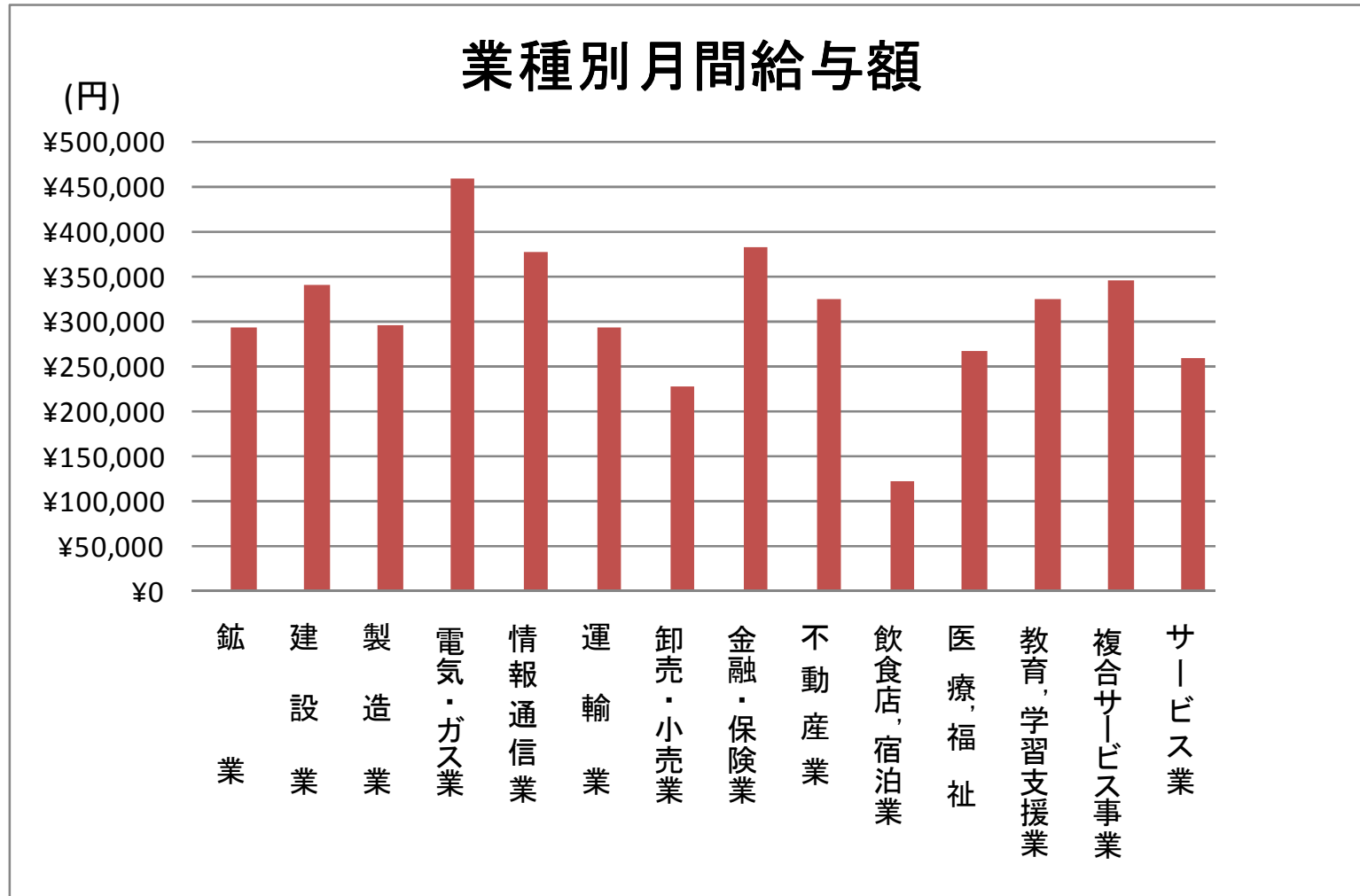
月間現金給与額										
(事業所規模5人以上)										
産 業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
	前年比		前年比		所 定 内 給 与		所 定 外 給 与		前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	271,711	-2.7	264,946	-2.6	248,196	-1.3	16,750	-18.3	6,765	-10.0
鉱 業	292,237	1.7	291,895	2.2	278,690	6.9	13,205	-47.5	342	-76.5
建 設 業	339,535	1.9	326,139	-0.6	304,739	-1.3	21,400	11.3	13,396	169.1
製 造 業	294,153	-5.7	286,271	-5.8	267,929	-1.1	18,342	-44.7	7,882	-3.7
電気・ガス業	458,334	0.1	452,694	0.7	394,850	-0.7	57,844	10.7	5,640	-30.6
情報通信業	375,700	-3.0	365,385	-3.6	330,644	-3.3	34,741	-6.7	10,315	26.2
運 輸 業	291,815	-2.2	284,177	-2.2	248,235	0.1	35,942	-15.3	7,638	-3.5
卸売・小売業	227,988	-3.9	224,022	-1.4	214,146	-1.1	9,876	-6.2	3,966	-62.1
金融・保険業	383,093	-0.9	369,650	-1.9	340,275	-2.8	29,375	8.7	13,443	46.6
不動産業	322,731	-6.2	310,815	-2.7	293,179	-2.9	17,636	0.9	11,916	-52.2
飲食店, 宿泊業	121,703	-3.9	120,421	-4.7	114,630	-4.5	5,791	-7.5	1,282	125.3
医療, 福祉	267,085	1.3	262,025	0.6	246,697	1.1	15,328	-8.2	5,060	68.3
教育, 学習支援業	324,378	-2.0	313,359	-3.4	306,595	-3.2	6,764	-13.9	11,019	55.1
複合サービス事業	343,766	6.7	334,960	9.2	317,595	10.0	17,365	-3.1	8,806	-43.0
サービス業	259,247	-2.4	253,465	-1.5	236,673	-0.9	16,792	-9.4	5,782	-28.1

出典:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

2009年6月29日

経済統計a:第10回

賃金統計



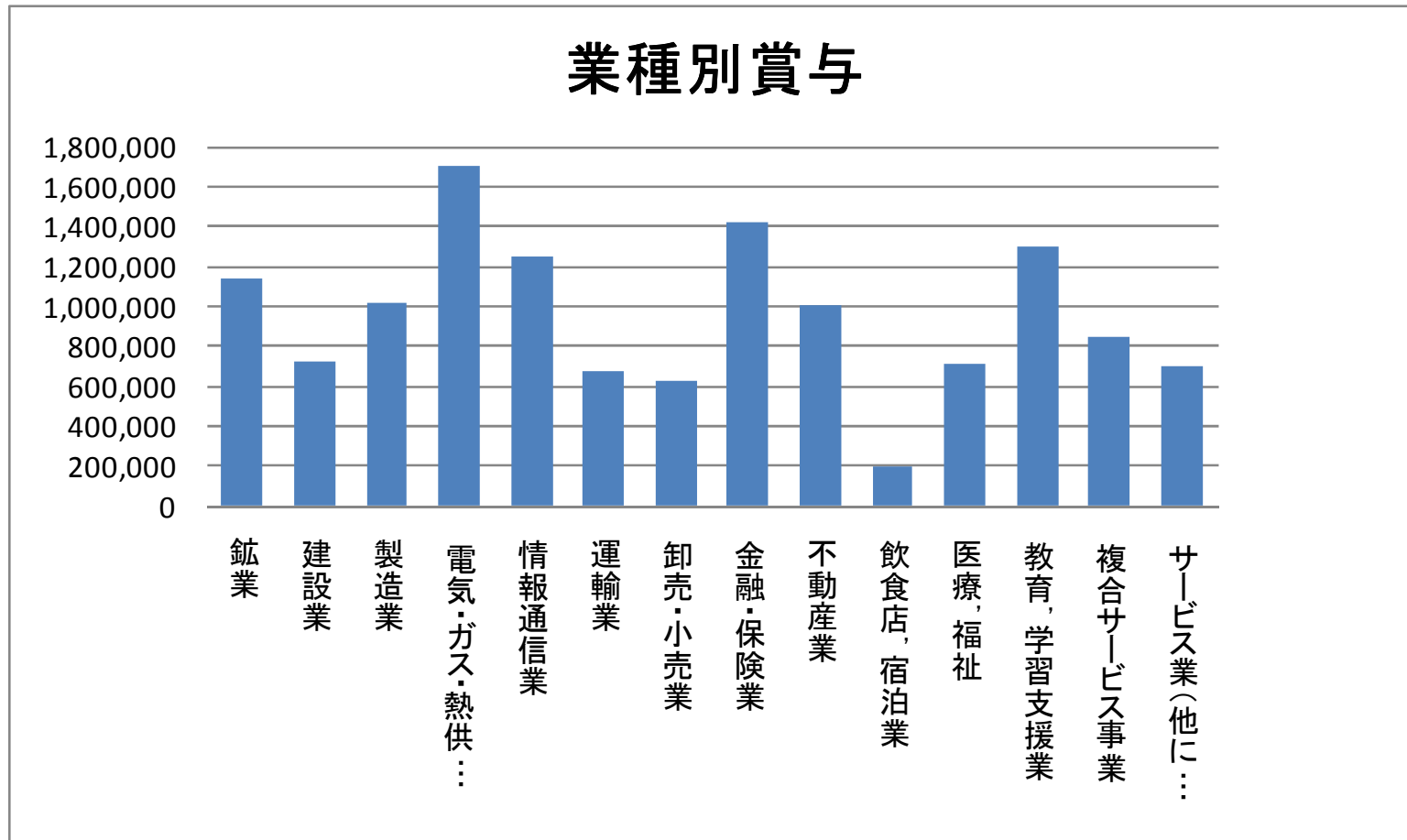
出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

賃金統計

産業・企業規模	夏季賞与				年末賞与			
	額(円)	前年比(%)	支給割合 (2007)	支給割合 (2006)	額(円)	前年比(%)	支給割合 (2007)	支給割合 (2006)
調査産業計	407,637	-1.1	1.05	1.05	417,507	-2.8	1.1	1.13
鉱業	684,578	44.5	1.49	0.87	450,379	-26.1	0.77	0.97
建設業	371,889	12.2	0.86	0.75	348,669	3	0.82	0.81
製造業	511,264	1.7	0.97	0.96	503,860	-3	0.98	1.01
電気・ガス・熱供給・水道業	829,417	0.4	1.7	1.69	867,474	0.1	1.86	1.9
情報通信業	612,577	-4.3	1.26	1.32	640,237	-1.8	1.32	1.4
運輸業	336,668	-8	1	0.99	334,601	-13.4	0.98	1.08
卸売・小売業	308,106	-2.7	1	1	315,396	-1.7	1.02	1.04
金融・保険業	719,830	2.5	1.7	1.68	704,702	-0.3	1.75	1.78
不動産業	526,941	4.2	1.34	1.35	472,593	-6.1	1.21	1.33
飲食店, 宿泊業	99,095	19.5	0.41	0.43	94,035	-0.5	0.42	0.47
医療, 福祉	325,964	-5.4	1.07	1.11	380,149	-6.2	1.24	1.3
教育, 学習支援業	631,782	0.9	1.56	1.54	669,699	-7.2	1.71	1.86
複合サービス事業	399,527	-6.6	1.54	1.59	451,592	-5.5	1.85	1.76
サービス業(他に分類されないもの)	338,647	-2.9	0.99	1.06	361,138	1.2	1.12	1.13
500人以上規模	743,789	-1.1	1.82	1.82	745,365	0.5	1.81	1.92
100~499人規模	470,328	-2.1	1.32	1.35	490,894	-4.3	1.39	1.46
30~99人規模	367,900	-3.7	1.14	1.19	392,954	-1.7	1.22	1.28
5~29人規模	285,703	0.6	1.01	1	294,554	-2.6	1.06	1.08

出典:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

賃金統計



出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

今週の内容

- 労働力統計
- 賃金統計
- 労働時間統計

労働時間統計

	総実労働時間	〔一般労働者〕	〔パートタイム労働者〕	所定内労働時間	所定外労働時間
2000	154.4	168.8	97.3	144.6	9.8
2001	153	168.1	96.2	143.6	9.4
2002	152.1	168.1	95.1	142.6	9.5
2003	152.3	168.7	95.9	142.3	10
2004	151.3	170	95.8	141	10.3
2005	150.2	169	95	139.8	10.4
2006	150.9	170.1	94.8	140.2	10.7
2007	150.7	170.6	94	139.7	11
前年比					
2002	-0.9	0	-2.5	-1	1.1
2003	-0.1	0.4	0.8	-0.3	4.6
2004	0.2	0.6	0.2	-0.2	3.3
2005	-0.6	-0.6	-0.4	-0.7	1.1
2006	0.5	0.7	-0.3	0.3	2.6
2007	-0.6	0	-1.8	-0.6	0.8

出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

労働時間統計

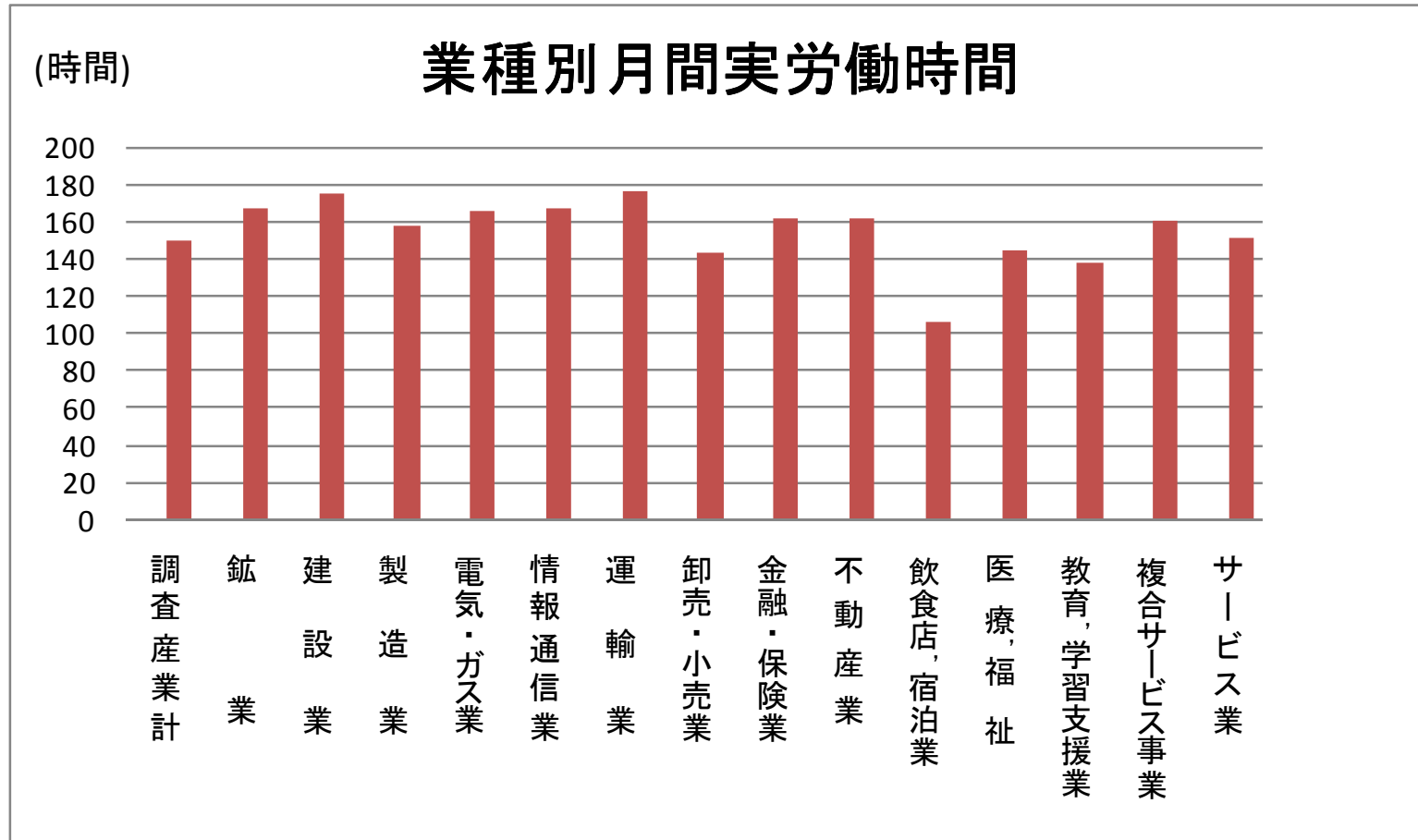
月間実労働時間及び出勤日数(事業所規模5人以上)									
産 業	総実労働時間				出 勤 日 数				
	所定内労働時間		所定外労働時間		前年比		前年差		一日あたり
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日	
調 査 産 業 計	149.8	-2.7	140.5	-1.4	9.3	-18.9	19.6	-0.3	7.6
鉱 業	167.1	-6.2	159.9	-2.2	7.2	-50.4	21.3	-0.7	7.8
建 設 業	174.3	-0.8	162.2	-0.9	12.1	0.8	21.4	-0.3	8.1
製 造 業	157.1	-7.9	148.1	-3.7	9.0	-45.8	19.6	-0.8	8.0
電気・ガス業	165.8	-0.1	150.4	-0.1	15.4	-0.1	19.7	0.1	8.4
情報通信業	167.3	-1.2	150.7	-0.3	16.6	-8.9	20.2	0.1	8.3
運 輸 業	176.8	-2.0	154.8	0.1	22.0	-14.2	20.7	-0.3	8.5
卸売・小売業	143.0	-0.6	136.4	0.0	6.6	-10.2	19.9	-0.1	7.2
金融・保険業	161.1	1.0	147.7	1.6	13.4	-5.0	20.1	0.3	8.0
不動産業	162.1	-2.2	151.5	-1.7	10.6	-9.2	20.6	-0.3	7.9
飲食店, 宿泊業	106.6	-4.1	102.0	-3.9	4.6	-7.6	16.5	-0.6	6.5
医療, 福祉	144.3	0.7	138.4	0.7	5.9	-2.0	19.5	0.1	7.4
教育, 学習支援業	138.0	-1.9	130.4	-2.5	7.6	9.6	18.2	-0.2	7.6
複合サービス事業	160.3	2.8	152.5	3.2	7.8	-4.0	20.2	0.4	7.9
サービス業	151.5	-1.3	141.4	-0.4	10.1	-12.6	19.6	-0.3	7.7

出典:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

2009年6月29日

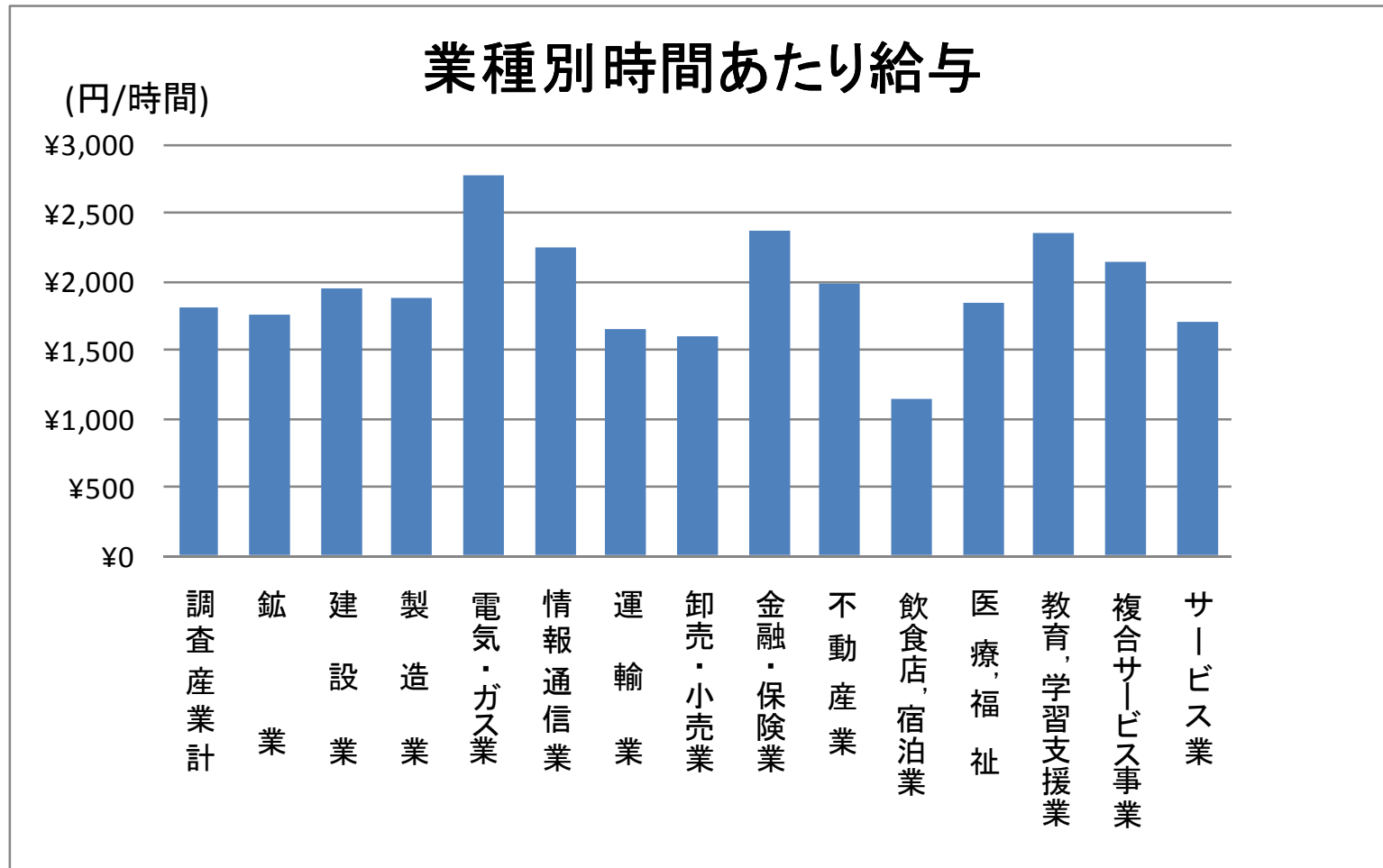
経済統計a:第10回

労働時間統計



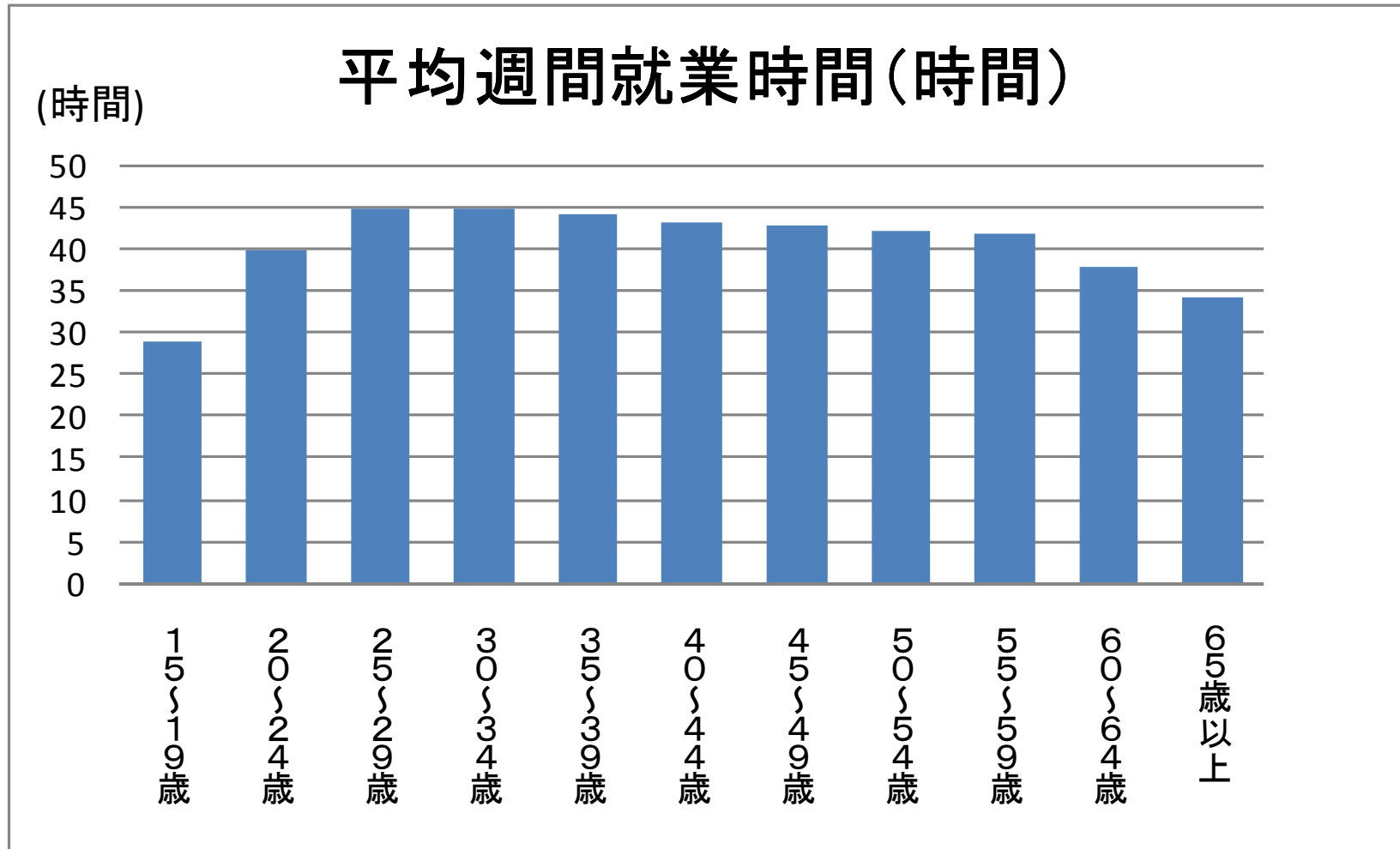
出典: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

労働時間統計



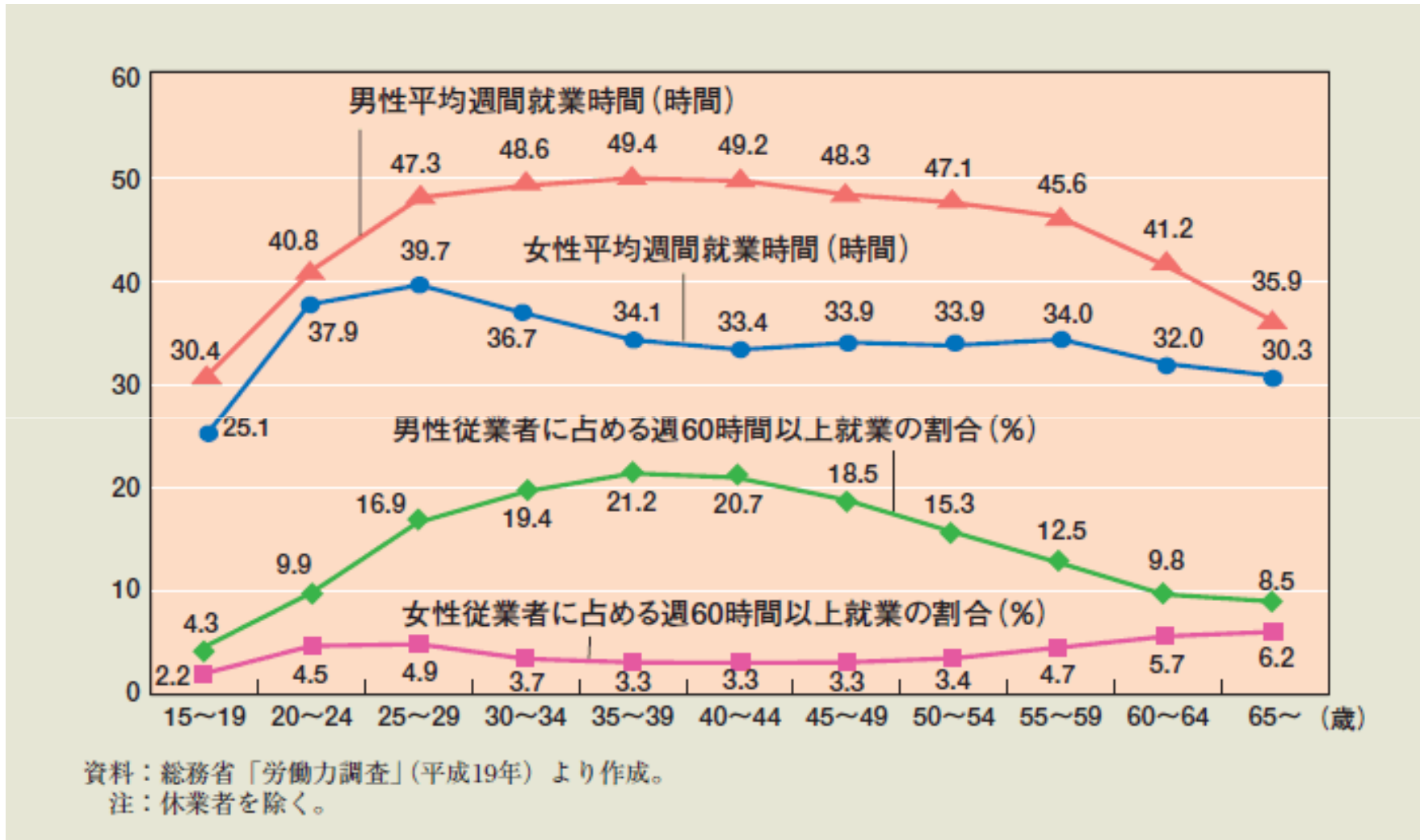
出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

労働時間統計



出典:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

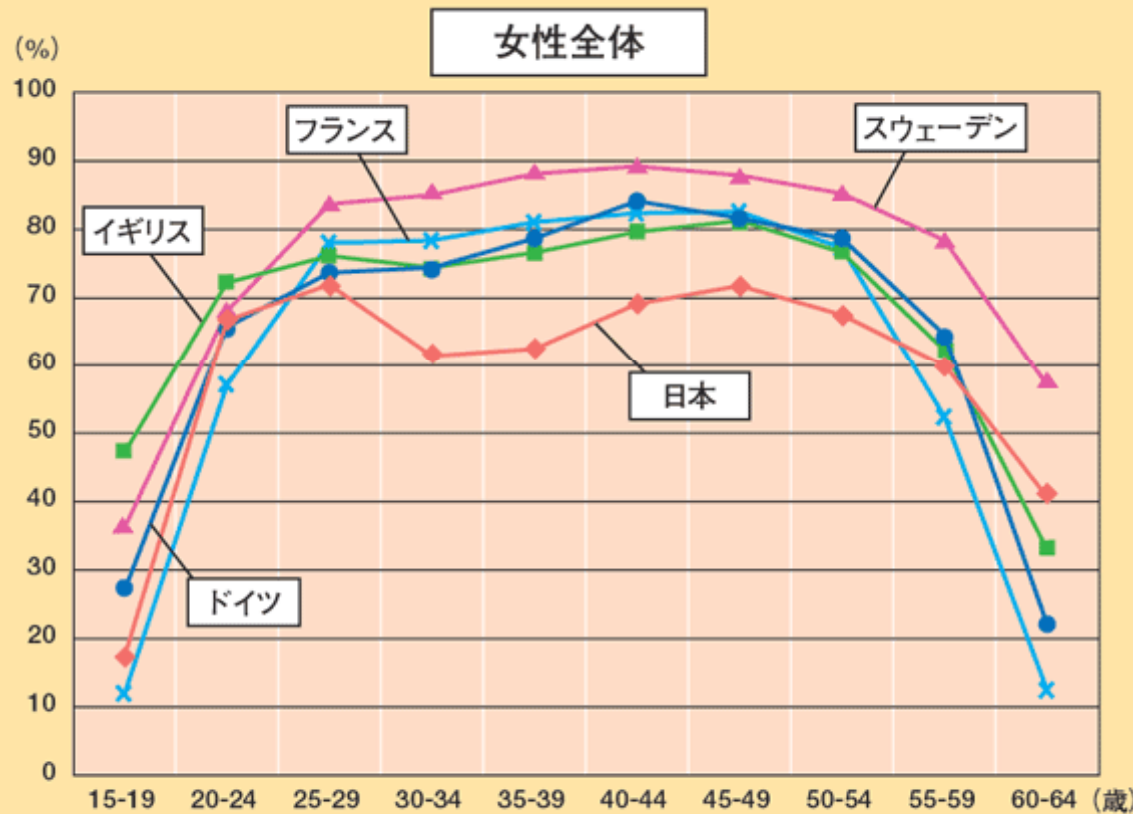
労働時間統計



出典：内閣府「平成21年版 少子化社会白書」

労働時間統計

女性の労働時間と労働市場への参加



資料：平成17年国勢調査(総務省)、The European Union Labour Force Survey (Euro stat)

出典：内閣府「平成21年版 少子化社会白書」

日本では、結婚や出産、子育て期に当たる30代で女性労働力率がいったん低下し6割にとどまる、いわゆるM字カーブを描くのに対して、近年出生率が回復傾向にあるフランスやスウェーデンでは、子育て期における労働力の低下はみられず、高い労働力率を維持している。

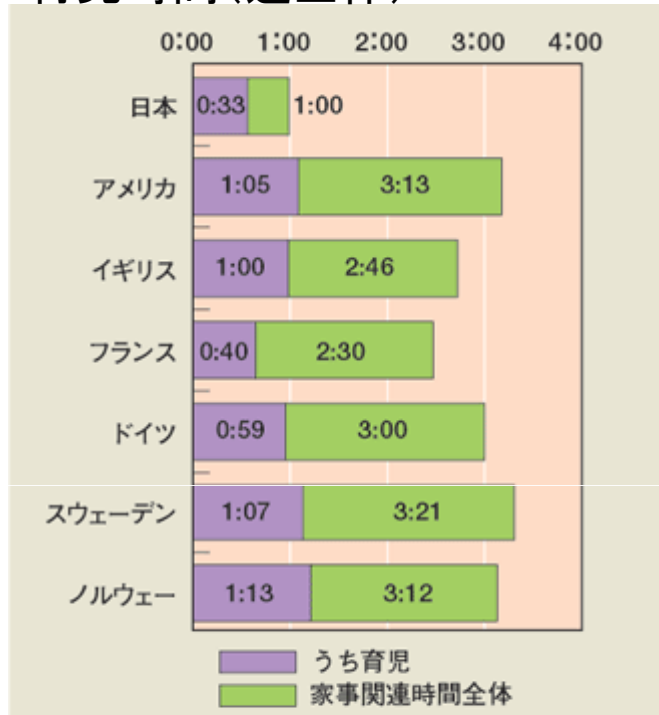
	年間平均労働時間 (2005)	週労働時間50時間以上の労働者の割合 (2000)
スウェーデン	1,587時間	1.9%
フランス	1,535時間	5.7%
ドイツ	1,435時間	5.3%
イギリス	1,672時間	15.5%
アメリカ	1,804時間	20.0%
日本	1,775時間	28.1%

資料：年間平均労働時間・Database on Labour Force Statistics (OECD)
週労働時間50時間以上の労働者の割合・Working time and worker's preferences in industrialized countries. Finding the balance 2004 (ILO)

労働時間統計

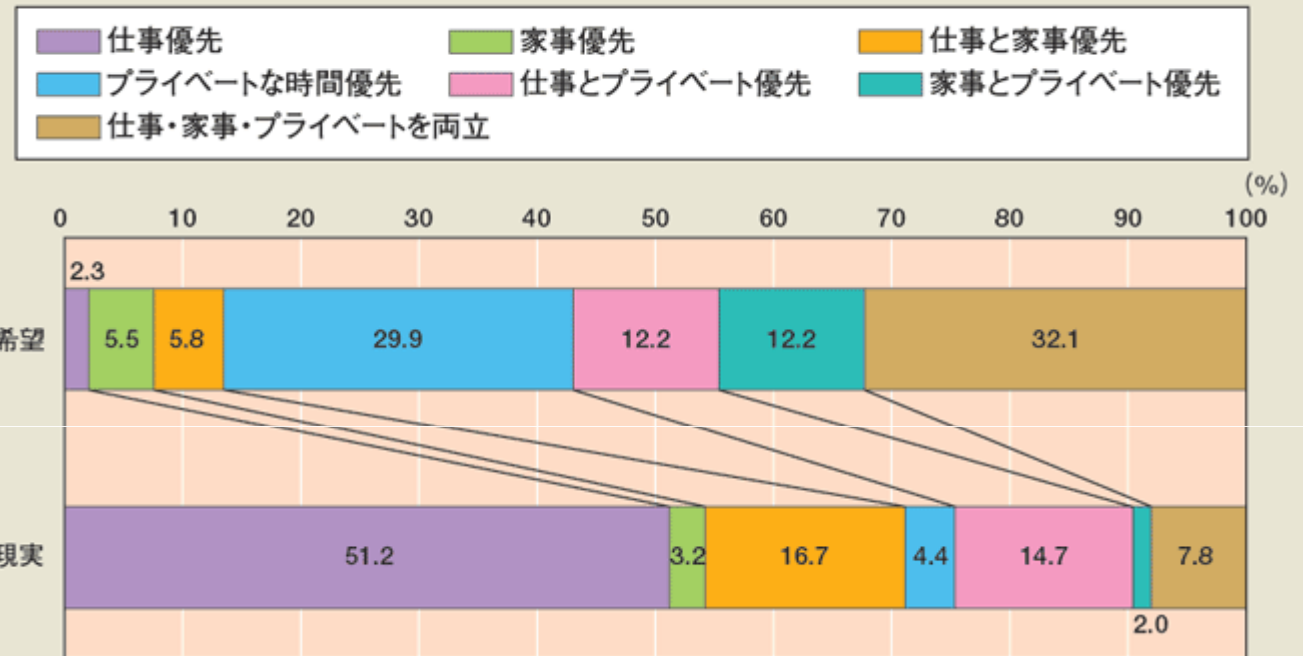
6歳未満児のいる夫の家事、
育児時間(週全体)

ワーク・ライフ・バランスの希望と現実(男性:既婚有業 n=1,929)



資料: Eurostat "How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men" (2004).
 Bureau of Labor Statistics of the U.S. "America Time-Use Survey Summary" (2006).
 総務省「社会生活基本調査」(平成18年)

注1: 日本の家事関連時間は、「家事」、「介護・看護」、「育児」、「買い物」の合計である。
 注2: 日本の数値は「夫婦と子供の世帯」に限定した夫の時間である。



資料: 少子化と男女共同参画に関する専門調査会「少子化と男女共同参画に関する意識調査」平成18年より作成。
 備考: 「生活の中での、仕事・家事(育児)・プライベートな時間(趣味など)の優先度についておうかがいします。『現実』としての優先度と、『希望』の優先度について、あなたのお考えや現状に最も近いものを、1つずつお選び下さい」への回答。

出典: 内閣府「平成21年版 少子化社会白書」

今週の内容

- 労働力統計
- 賃金統計
- 労働時間統計

次週の内容

- テキスト8章「世帯統計」
 - テキストの解説を行う
 - 最新のデータはその翌週(7月13日)